

所 属	教育委員会教育総務課		
係 名	中等教育企画係	内線	3515

地域連携による活力ある高校づくりの推進

1 事業費 15,500 (前年度 9,500)

【財源内訳】

一般財源 15,500

【主な使途】

報償費 3,184 (講師謝金等)

旅費 2,708 (講師旅費等)

需用費 4,694 (資料作成費等)

使用料 4,904 (会場借上料等)

2 背景・事業目的

県立高等学校活性化計画策定委員会からの「審議まとめ」(H28.3.29 県教育長へ提出)では、19校が小規模化の進行が懸念される高校として位置づけられている。

これらの高校の小規模化が進んだとしても、各校が活力を保つために、地域社会と強く結び付いて行う学習活動を支援する。

3 事業概要

高校ごとに、学校関係者、市町関係者、地域の産業界代表者等により構成する協議会を組織し、地元の市町や企業等と一体となって、地域課題を踏まえた活力ある高校づくりを推進する。

例：地元企業でのインターンシップなど、キャリア教育の充実

地域活動に積極的に参画し、身近な地域課題の解決を図る学習の実施

地域と一体となって学習活動を充実させるコミュニティスクール構想の推進

・グループ1(※1)の全10校 : 平成28年度から実施

新・グループ2(※2)のうち6校(※3) : 平成29年度から実施

※1 グループ1

…平成31年度に1学年3学級以下が見込まれる10校

不破、郡上北、八百津、東濃、瑞浪、土岐紅陵、恵那南、坂下、高山工業、飛騨神岡

※2 グループ2

…平成32年度から平成40年度までに1学年3学級以下が見込まれる9校

山県、揖斐、池田、海津明誠、関有知、恵那農業、中津商業、中津川工業、吉城

※3 対象校6校

…専門高校3校(※2の下線)を除いた6校

専門高校3校は、岐阜県地方産業教育審議会(H28.10.31～)の議論を踏まえて検討

(款) 10教育費 (項) 1教育総務費 (目) (4)教育指導費
(明細書事業名) ○学校教育指導費
学校運営指導費

所 属	教育委員会教育総務課		
係 名	中等教育企画係	内線	3515

新 県立高校における進学指導の強化

1 事業費	6,400 (前年度 0)
【財源内訳】	【主な用途】
一般財源 6,400	報償費 2,730 (講師謝金等)
	旅費 3,490 (講師旅費等)
	使用料 110 (会場借上料等)

2 背景・事業目的

近年減少傾向にある、いわゆる難関大学への県立高校からの合格者数の増加を図るため、普通科がある高校を中心に、教師の進学指導力向上や生徒の学力向上を推進する。

※ 普通科を主体とした高校の主な大学の合格状況 (H28 年度入試と H20 年度入試の比較)

	対象校 入学定員		国 公 立				私 立 南山大
			東京大	京都大	名古屋大	岐阜大	
H28.3 卒	7,280	2,065	28	33	158	424	1,066
H20.3 卒	7,000	2,514	26	56	225	464	1,128

3 事業概要

(1) 進学指導重点校指定事業費 (5,300 千円)

大学進学を主目的とした普通科がある高校から、進学・学習指導に関する新たな取組みの提案を受け、その中から4校程度を進学指導重点校として指定し事業化する。

<取組例>

- ・ 放課後や土曜日における学習支援員の配置
- ・ 大学教員や専門家の講演等、生徒の知的好奇心の発掘

(2) 進学指導連携事業費 (1,100 千円)

高校間で連携を図り、効果的な受験対策とモチベーション向上を目指す事業を行う。

<取組例>

- ・ 教員向けの指導力向上講座の開催
- ・ 他校の生徒と合同で難関大学対策や受験勉強に取り組む学習合宿の実施

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○ 学校教育指導費		学校運営指導費

所 属	教育委員会学校支援課		
係 名	教科教育第二係	内線	3547

岐阜県スーパーグローバルハイスクールの拡充

1 事業費 32,000 (前年度 24,000)

【財源内訳】

国庫 22,495
 一般財源 9,500
 諸収入 5

【主な使途】

報償費 6,300 (講師謝金等)
 旅費 5,950 (講師旅費等)
 使用料 4,692 (バス借上料等)
 交付金 9,170 (生徒海外研修費等)

2 背景・事業目的

グローバル化が急速に進展するなか、グローバルな視点から社会的課題を発見・解決する力を身に付け、国際舞台や地域で活躍できる人材を育成するため、県下5地区の選抜性の高い大学への進学希望者が多い高校等をスーパーグローバルハイスクールに指定し、大学や企業等と連携した質の高い教育カリキュラムを実践する。

3 事業概要

(1) グローバルな社会課題に関する先端的授業およびグローバル人材育成に資する課題研究

- ・リサーチ、フィールドワーク等の手法を活用したグローバルな社会課題の研究
- ・大学や企業等と連携した国際経済・ビジネス等に関する課題の研究

(2) 外国語による実践的なコミュニケーション能力の育成

- ・英語でのプレゼンテーションやディスカッションの実施

(3) グローバルな教育環境の実現

- ・海外のトップレベルの大学・高校や、日本の大学で学ぶ外国人留学生との交流

スーパーグローバルハイスクール指定校

新	岐阜商業高等学校【岐阜地区】	(平成29～31年度)	3年間
	大垣北高等学校【西濃地区】	(平成26～30年度)	5年間
	関高等学校(※)【中濃地区】	(平成29～31年度)	3年間
新	多治見北高等学校【東濃地区】	(平成29～31年度)	3年間
新	斐太高等学校【飛騨地区】	(平成29～31年度)	3年間

※ 関高等学校

…平成26～28年度の3年間もスーパーグローバルハイスクールに指定

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (4) 教育指導費
 (明細書事業名) ○ 学校教育指導費
 教科教育等指導費

所 属	教育委員会教育総務課		
係 名	政策企画係	内線	3515

新 発達障がい等のある児童生徒への支援の強化

1 事業費	3,700 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫 688	報償費	2,282 (講師謝金等)
	一般財源 3,012	旅費	636 (講師旅費等)
		備品購入費	518 (ICT支援機器)

2 背景・事業目的

通級による指導(※)を受けている発達障がいのある児童生徒は増加傾向にあるが、中学校では他人の目が気になること等から、小学校と比べ希望者が極端に少ない。このため、中学校において必要な支援を受けることができるよう利用しやすい仕組みを確立する。

また、高等学校においても、特別な支援が必要な生徒が増加しているため、平成30年度の国による高等学校通級の制度化に先駆け、岐阜県型の指導の仕組みを確立する。

3 事業概要

(1) 中学校個別支援教室モデル事業費 (900 千円)

少人数指導の授業において、さらに2、3人のグループを編成し、学びにくさを改善する方法を学習したり、個別課題に取り組んだりする新たな学びの場のモデルを研究する。

(2) 高等学校少人数コミュニケーション指導モデル事業費 (2,620 千円)

高等学校において、従来の通級による指導ではなく、選択科目の一つとして学習することにより、受講しやすい学びの場のモデルを構築する。

(3) 小・中・高一貫支援体制モデル事業費 (180 千円)

児童生徒の特性や必要な支援を、小学校→中学校→高等学校と確実につなぐためのシステムを構築する。

※ 通級による指導

…通常の学級から特別な指導の場(自校や他校)に通って、週に1～8時間程度、個々の教育的ニーズに応じた必要な指導・支援を受けることができる学びの場。現在、一部の小学校、中学校に設置されている。

(款) 10 教育費 (項) 6 特別支援教育費 (目) (2) 特別支援教育振興費
(明細書事業名) ○教育振興費
特別支援教育体制整備費

所 属	教育委員会特別支援教育課		
係 名	特別支援学校整備係 自立支援係	内線	3557

新 高等特別支援学校の全県展開 (西濃高等特別支援学校(仮称)の整備)

1 事業費 132,244 (前年度 0)

【財源内訳】

【主な使途】

県債 87,400 旅費 1,649 (研修旅費等)

一般財源 44,844 委託料 9,477 (工事監理等)

工事請負費 119,074 (学校建設等)

2 背景・事業目的

近年、軽度知的障がいのある生徒で就職を希望する者が急増しており、個々の適性や希望に応じた進路を実現するための教育を提供する必要がある。

岐阜地域では、平成29年4月に岐阜清流高等特別支援学校の開校を予定しているところであるが、他の地域でも同じ機能を持つ高等特別支援学校の設置が求められている。

このため、西濃地域において、大垣特別支援学校北校舎を改修し、平成30年4月の西濃高等特別支援学校(仮称)開校に向けた準備を行う。

3 事業概要

(1) 西濃高等特別支援学校(仮称)施設整備事業費(128,790千円)

- ・軽度知的障がいのある生徒を対象とした高等部単独の特別支援学校
- ・職業教育に特化した専門学科を設置し、企業就労につながる多様なコースを設定
- ・設置場所：大垣市大外羽 大垣特別支援学校北校舎を部分改修
- ・生徒数：72名(1学年24名)(予定)

(2) 高等特別支援学校専門教科指導力向上・養成事業費(3,454千円)

全県展開を予定する各地域の高等特別支援学校において、企業就労につながる職業教育を担う教員を養成するため、関連企業と連携した研修や、実践的な指導方法の調査・研究を行う。

(款) 10 教育費 (項) 6 特別支援教育費 (目) (3) 学校建設費 (明細書事業名) ○子どもかがやきプラン推進事業費 単独事業

(款) 10 教育費 (項) 6 特別支援教育費 (目) (2) 特別支援教育振興費 (明細書事業名) ○教育振興費 特別支援教育体制整備費
--

所 属	教育委員会教育研修課		
係 名	研修企画係	内線	800-26

新 清流の国ぎふ教師養成塾の開催

1 事業費 1,100 (前年度 0)

【財源内訳】 【主な用途】

一般財源	1,100	報償費	832 (講師謝金等)
		旅 費	268 (講師旅費等)

2 背景・事業目的

教員の大量退職・大量採用が続いており、若手教員の指導力向上が喫緊の課題となっている。

そのため、教員としての基礎を講義・演習等を通して学ぶ教師養成塾を開催し、より優秀な人材の育成・確保を進める。

3 事業概要

日 程：大学生、常勤・非常勤講師が参加しやすい長期休業日を中心に6日間を設定し、全部で16講座を実施

会 場：岐阜県総合教育センター等

対象者：岐阜県の小・中学校の教員を志望する、県内外の大学3年生以上の学生および県内外の学校に勤務する常勤・非常勤講師

定 員：120名

内 容：岐阜県教育の魅力、岐阜県の学力向上に関する特徴的な取り組み、授業づくりの基礎、学級経営の基礎、生徒指導の基礎等

その他：受講料無料、「修了証」を授与

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○現職教員等教育費	教員等研修事業費	

所 属	教育委員会学校安全課		
係 名	教育相談係	内線	800-38

新 暴力行為等の未然防止と早期対応に向けた体制強化

1 事業費	4,213 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	1,404	報酬 4,200
	一般財源	2,809	

2 背景・事業目的

「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査（平成27年度・文部科学省実施）」において、児童生徒1,000人あたりの暴力行為の発生件数が、小学校は全国ワースト3であり、中学校は全国ワースト10であった。

本県の調査結果を分析すると、特定の児童生徒が暴力行為を繰り返している傾向が見られた。このため、該当する小・中学校に「暴力行為等防止支援員」を派遣し、暴力行為等の未然防止と早期対応を図る。

3 事業概要

対象となる学校を選定し、暴力行為等防止支援員を重点的に派遣する。支援員は、現役時代に生徒指導で活躍した教員OB等とし、児童生徒や教職員と関わりを持ちながら周辺環境の把握・分析を行い、校内の指導体制のコーディネート、保護者や関係機関との連携を推進する。

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (4) 教育指導費 (明細書事業名) ○児童生徒等育成指導費 学校適応対策推進費

所 属	教育委員会学校支援課		
係 名	総合支援第一係	内線	3698

日本語指導が必要な児童生徒への支援の充実

1 事業費 54,920 (前年度 48,168)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	8,494	報酬	42,000 (指導員報酬)
一般財源	46,260	補助金	2,776 (カリキュラム開発)
諸収入	166		

2 背景・事業目的

本県における日本語指導が必要な外国人児童生徒数および在籍学校数は、平成24年度が168校・1,030人、平成26年度が185校・1,176人と増加・散在傾向にある。

このため、外国人児童生徒の母国語を使用することができる指導員を拡充するなど、来日して間もない児童生徒等に対する適応指導から、進学や就職も見据えた日本語や学習の指導まで、需要が急増している散在地域にも目を向けた支援を実施する。

3 事業概要

(1) 外国人児童生徒適応指導員配置事業費 (48,713 千円)

日本語指導が必要な外国人児童生徒の母国語（ポルトガル語・タガログ語・中国語）を使用することができる外国人児童生徒適応指導員を特定の教育事務所および高等学校に配置（配置数：17人→19人）する。

(2) 外国人生徒学力向上総合支援事業費 (4,507 千円)

中学校・高等学校から各1校を指定し、加配教員や通訳支援員の配置を含めた教育体制を整備する。そこで、効果的な日本語指導のためのカリキュラムの開発および実践研究を行い、その成果を県内に普及する。

新 (3) 外国人児童生徒初期指導事業費 (1,700 千円)

来日して間もない外国人児童生徒の指導に関する先進的取組みを実施している初期指導教室を指定し、効果的な指導方法の調査・研究を行い、散在地域でも活用できるよう汎用性の高いカリキュラムを開発する。

(款) 10 教育費 (明細書事業名)	(項) 1 教育総務費 ○児童生徒等育成指導費 国際教育推進費	(目) (4) 教育指導費
------------------------	---------------------------------------	---------------

所 属	教育委員会体育健康課		
係 名	学校体育係	内線	3590

新 運動部活動の充実と適正化に向けた取組み

- 1 事業費 1,926 (前年度 0)
【財源内訳】 【主な用途】
一般財源 1,926 報酬 1,920

2 背景・事業目的

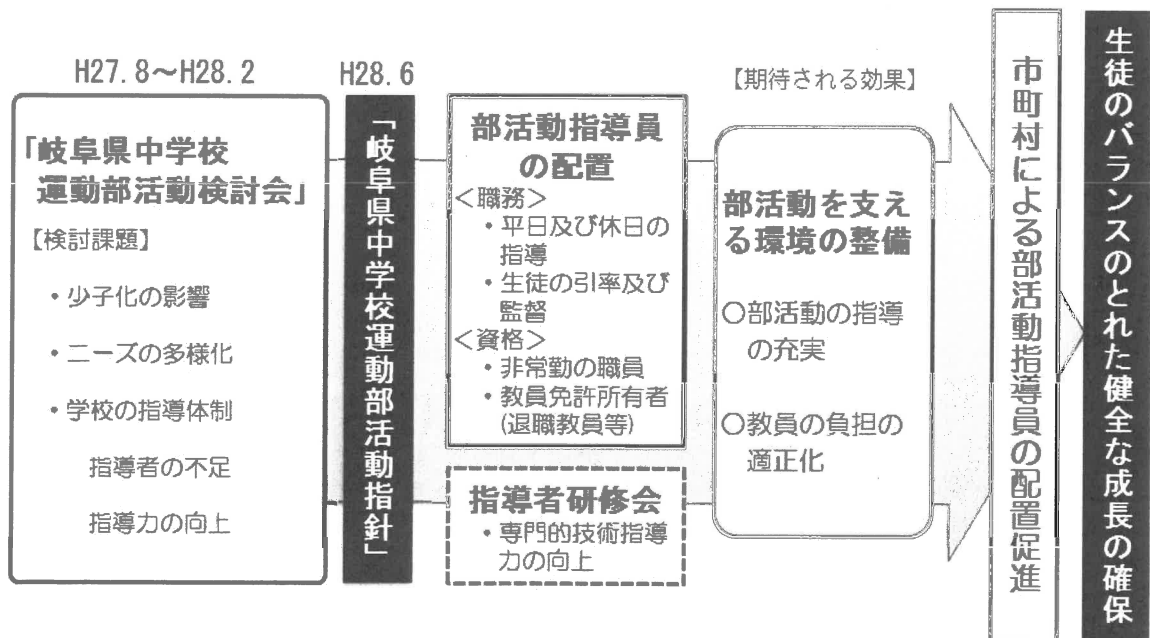
少子化やニーズの多様化、指導者の不足、教員の多忙化など中学校の運動部活動は様々な課題に直面している。

こうした課題に対処するため、平成28年6月に「岐阜県中学校運動部活動指針」を策定し、運動部活動のあるべき姿や、運営・指導等において配慮すべき事項等を定めた。

この指針を具現化するため、部活動適正化推進校を指定し、運動部活動指導員を配置することで、各市町村における運動部活動の充実と適正化を促進する。

3 事業概要

中学校の運動部活動の充実と適正化を図るため、一部活動あたりの顧問数が2人未満の地域や、競技経験を有する顧問が少ない地域の中学校に、単独での指導、監督及び引率が可能な運動部活動指導員を配置する。



(款) 10 教育費 (項) 8 保健体育費 (目) (2) 体育振興費
(明細書事業名) ○学校体育振興費
中学校スポーツ活動振興費

所 属	教育委員会体育健康課		
係 名	学校体育係	内線	3590

全国高等学校総合体育大会に向けた取組み

- 1 事業費 59,000 (前年度 3,290)
- | | |
|-------------|--------------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 2,566 | 負担金 59,000 (実行委員会) |
| 一般財源 56,434 | |

2 背景・事業目的

全国高等学校総合体育大会は、高校スポーツ最大の祭典であり、多くの高校生アスリートにとって最大の目標となる大会である。

本県では、平成29年度に全国高校総体冬季スキー大会を開催するとともに、平成30年度に東海ブロック4県（幹事県：三重県）で全国高校総体夏季大会を開催するにあたり、その準備を行う。

3 事業概要

新 (1) 冬季大会開催事業費 (40,000 千円)

平成29年度に開催する全国高校総体冬季スキー大会の広報活動を行うとともに、会場地となる市が設立する実行委員会へ大会開催費の補助を行う。

<会場地および開催競技>

会場地	開催競技
高山市	アルペン
郡上市	クロスカントリー

(2) 夏季大会開催準備事業費 (19,000 千円)

- ・平成30年度に開催する全国高校総体夏季大会の大会運営方針を示すとともに、会場地や競技専門部等と広く連絡調整を行う。
- ・会場地を中心に高校生活動推進委員会を組織し、広報活動を行うとともに、大会の機運を高める。

<会場地および開催競技>

会場地	開催競技
岐阜市	ボクシング、空手道
各務原市	ホッケー
海津市	カヌー
高山市	アーチェリー

(款) 10 教育費 (項) 8 保健体育費 (目) (2) 体育振興費
(明細書事業名) ○学校体育振興費
高等学校スポーツ活動振興費

所 属	教育委員会学校支援課		
係 名	総合支援第二係	内線	3695
所 属	教育委員会社会教育文化課		29年度担当所属名
係 名	教育文化係	内線	3576 環境生活部県民文化局文化伝承課

ふるさと教育の推進

1 事業費 10,652 (前年度 5,040)

【財源内訳】

一般財源 10,652

【主な使途】

需用費 479 (賞状印刷等)
 委託料 362 (会場設営等)
 8,111 (事業委託)
 使用料 878 (バス借上料等)

2 背景・事業目的

「清流の国ぎふ憲章」に基づき、身近な自然や文化などについて学ぶ「ふるさと教育」を推進し、「ふるさと岐阜」への誇りと愛着を育む教育の充実が求められている。

そのため、学校におけるふるさと教育の学習成果を発表・交流する場や、ふるさとの魅力を体験する機会の提供、図書館で展示や講座を実施することにより、広く県民に取組みを周知し、理解と関心を深める。

3 事業概要

(1) ふるさと教育フェスタの開催 (1,452 千円)

各学校における優れた「ふるさと教育」の実践の表彰や子どもたちが取り組む伝統芸能の実演など、地域に根差した様々な活動を発表・交流する「ふるさと教育フェスタ」をぎふ清流文化プラザで開催し、学校関係者のみならず、広く県民に公開する。

新 (2) 清流の国ぎふふるさと魅力体験事業費 (3,000 千円)

岐阜県が世界に誇る清流長良川の鮎、高山祭屋台、関ヶ原古戦場等について新たに学習しようとする小学校に対し、ふるさとの魅力を体験して学ぶ場を提供する。

(3) 郷土を知り学ぶ機会創出事業費 (6,200 千円)

岐阜県を代表する小説家・児童文学作家等を紹介する常設展示・特集展示を図書館の企画展示室で行うとともに、「岐阜」に関する講座の開催や古地図を利用した散策等を実施する。

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (4) 教育指導費 (明細書事業名) ○児童生徒等育成指導費 ふるさと教育推進費
(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (2) 企画調査費 (明細書事業名) ○図書館費 図書館活動推進費

所 属	教育委員会社会教育文化課		29 年度担当所属名
係 名	伝統文化財係	内線 3569	環境生活部県民文化局文化伝承課

ユネスコ無形文化遺産の伝承・保存の推進

- 1 事業費 11,000 (前年度 3,000)
- | | |
|------------|---------------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 5,500 | 補助金 11,000 (市等への補助) |
| 一般財源 5,500 | |

2 背景・事業目的

平成26年の「本美濃紙」に続き、平成28年には「山・鉾・屋台行事」がユネスコ無形文化遺産に登録された。一方で、各地域では、後継者不足という共通の課題があり、伝承活動を継続していくための支援が求められている。

また、高山祭・古川祭・大垣祭に使用する用具（^{やま}軸、屋台等）にかかる費用は高額であるため、安定的な支援が必要である。

3 事業概要

(1) 無形文化遺産伝承事業費 (5,000 千円)

これまで行ってきた「本美濃紙」の伝承事業に対する補助に加え、「山・鉾・屋台行事」の伝承事業に対しても、保存団体へ補助を行う。

- ①本美濃紙伝承者育成
 - ・伝承者独立のための用具の購入、指導・研修手当等の支援
 - ・本美濃紙に関連する用具製作技術者の育成
- 新** ②山・鉾・屋台行事後継者育成
 - ・舞踊り、からくり人形操作の稽古等の支援
 - ・祭行事および稽古に必要な笛、太鼓、衣装等の用具の購入

新 (2) 無形文化遺産保存修理事業費 (6,000 千円)

高山祭・古川祭・大垣祭の国指定文化財保存事業について、市・保存団体へ補助を行う。

- ①重要無形民俗文化財の施設の修理・防災事業
 - ・保管庫の修理・修繕、防災・防火に備える設備の設置
 - ・幕や屋台飾り等を保管するための保護箱等の購入
- ②重要無形民俗文化財の用具の修理・新調事業
 - ・屋台本体、からくり人形等古来より屋台等に付属するもの、巡行する際に必要な用具等の修理・新調
- ③重要無形民俗文化財の施設・用具の災害復旧事業

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (2) 企画調査費
(明細書事業名) ○文化財保護費	文化財愛護思想普及費	

所 属	教育委員会社会教育文化課	29年度担当所属名	
係 名	教育文化係	内線	3576 環境生活部県民文化局文化伝承課

図書館の課題解決機能の充実・強化

1 事業費 80,340 (前年度 58,500)

【財源内訳】

【主な用途】

一般財源 80,314 委託料 8,638 (事業委託)
諸収入 26 備品購入費 48,658 (図書資料等)

2 背景・事業目的

岐阜県図書館では、調査相談や図書資料の提供など、来館者のニーズに応じた幅広い分野のサービス・支援を実施している。

しかし、高齢者など来館が困難な県民もいることから、司書が必要な場所へ出向くことによる支援や、情報を発信するサービスを実施することで、図書館の保有する膨大な情報の有効活用を図る。

3 事業概要

(1) 課題解決型図書館サービス提供事業費 (740 千円)

県民の関心が高い「子育て」「障がい・高齢福祉」「健康・医療」「ビジネス」「学校教育」の5分野について、出前サービス（貸出、お話し会等）や各種講座等を実施する。

(2) 郷土を知り学ぶ機会創出事業費 (6,200 千円)

岐阜県を代表する小説家・児童文学作家等を紹介する常設展示・特集展示を図書館の企画展示室で行うとともに、「岐阜」に関する講座の開催や古地図を利用した散策等を実施する。

(3) 世界に開かれた交流の場創出事業費 (1,000 千円)

ICTを活用した英語の電子書籍出版講座や、映画で学ぶ実践型英語習得講座、留学生と語り合う交流会等を開催する。

新 (4) 文化の森の賑わい創出事業費 (2,400 千円)

図書館・美術館の間の道路を歩行者天国として開放し、ブックカフェやワークショップ等の開催を通じ、エリア一帯の賑わいを創出する。

(5) 図書資料費の拡充 (70,000 千円)

県の中核図書館としての機能強化を図るため、図書資料を充実させるとともに、課題解決支援に必要な各専門分野の図書資料を整備する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (2) 企画調査費
(明細書事業名) ○ 図書館費	図書館活動推進費・図書資料費	

所 属	教育委員会社会教育文化課	29年度担当所属名	
係 名	教育文化係	内線 3576	環境生活部県民文化局文化伝承課

博物館機能の全県展開

1 事業費 169,818 (前年度 19,909)

【財源内訳】

一般財源 168,190
 使用料及び手数料 1,628

【主な使途】

委託料 13,840 (事業委託)
 工事請負費 33,446 (展示室改修)
 備品購入費 101,844 (展示用品購入)

2 背景・事業目的

岐阜県博物館は、総合博物館として郷土の文化財を後世に伝えるほか、豊かな自然に対する理解を深めることを目的としているが、公共交通機関の利便性が乏しいなどの課題がある。

そこで、収蔵資料や調査研究を広く県民に紹介するため、「来館を待つ」姿勢から、積極的に外へ「打って出る」姿勢へ転換し、県有施設等を活用した展示活動を実施する。

3 事業概要

新 (1) 図書館企画展示コーナー改修事業費 (134,000 千円)

岐阜地域の展示拠点として、図書館2階の企画展示コーナーに展示ケースを設置するなど、展示可能な施設へ改修する。

新 (2) 高山陣屋展示環境整備事業費 (12,000 千円)

飛騨地域の展示拠点として、高山陣屋御蔵内の展示ケースや複製品の作製等、展示活動の設備を整備する。

新 (3) 博物館収蔵品選集製作事業費 (3,590 千円)

博物館の収蔵品のうち代表的なものを紹介する選集を製作する。

新 (4) 博物館・図書館連携企画展開催事業費 (2,000 千円)

図書館1階の企画展示室において、岐阜市信長公450プロジェクトと連携して、関ヶ原展(7月～9月(予定))を開催する。

(5) 博物館展示費 (18,228 千円)

岐阜県の地質や壬申の乱の時代をテーマとした特別展を開催するほか、岐阜市信長公450プロジェクトと連携して、企画展「関ヶ原と美濃」を開催する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (2) 企画調査費
(明細書事業名) ○博物館費		
		博物館展示費